

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼンショー

コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男

TEL 03-5783-8818

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	244,595	5.6	9,042	65.1	7,946	81.8	3,076	52.8
21年3月期第3四半期	231,656	—	5,475	—	4,370	—	2,013	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	26.35	—
21年3月期第3四半期	17.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	234,289	42,065	12.5	254.24
21年3月期	224,762	42,005	13.2	251.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,327百万円 21年3月期 29,558百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,927	11.8	11,512	47.8	9,000	45.7	2,683	8.5	22.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	118,826,400株	21年3月期	118,826,400株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,474,239株	21年3月期	1,344,911株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	116,766,518株	21年3月期第3四半期	117,481,576株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な情報を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ始めたものの、緩やかなデフレ環境や世界景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の悪化などから、消費マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、300店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、300店舗出店、27店舗退店した結果、3,921店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,445億95百万円、営業利益90億42百万円、経常利益79億46百万円、四半期純利益は30億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

・事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、227店舗出店、3店舗退店した結果、1,849店舗となりました。内訳は、すき家1,366店舗、株式会社なか卯483店舗（FC53店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

2009年4月には、牛丼を従来価格の350円から330円とする価格改定を行いました。また、2009年12月には、肉、米、タレの品質を総合的に向上させた牛丼をより多くのお客様にお楽しみいただくため、280円という新価格で発売し、ご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化を図ったほか、12月には井ぶりと京風うどんと一緒に食べたいというお客様のために、親子丼小うどんセットを590円という新価格で提供するとともに、牛丼もお求めやすい価格に改定を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、949億7百万円となりました。

(b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、50店舗出店、15店舗退店した他、グループの他の業態からの転換を8店舗、グループの他の業態への転換を8店舗行った結果、1,512店舗となりました。

以上を踏まえ、主な内訳は、株式会社ココスジャパン564店舗（ライセンスー84店舗を含む）、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社ビッグボーイジャパン313店舗、カタリーナ・レストラン・グループ189店舗（FC21店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」は、デフレ傾向の中、入客数の確保に重点をおいた結果、当第3四半期連結累計期間における入客数の既存店前年比は△2.8%にとどめました。一方で客単価の既存店前年比が△4.8%であったため、売上高の既存店前年比は△7.5%となり、前年を下回りましたが、店舗作業の見直しによる労働生産性の改善や、食材の仕入原価の改善等のコストコントロールに努めました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,075億99百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、より実態に即した表現とするため「ファミリーレストランカテゴリー」を「レストランカテゴリー」に変更しております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、16店舗出店、4店舗退店した他、グループの他の業態からの転換を2店舗、グループの他の業態への転換を8店舗行った結果、315店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社104店舗、GMフーズ107店舗、株式会社日本ウェンディーズ70店舗、株式会社はま寿司34店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、195億86百万円となりました。

なお、株式会社日本ウェンディーズは、2009年12月31日付けで、Wendy's/Arby's Group, Incとのフランチャイジー契約満了に伴い、全70店舗の営業を終了しております。

また、2009年12月に、東京都を中心として「アートコーヒー」等を35店舗展開する株式会社アートカフェの全株式を取得いたしました。損益計算書については、第4四半期連結会計期間より連結となります。

(d) 焼肉カテゴリー

焼肉カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、グループの他の業態からの転換を7店舗、グループの他の業態への転換を1店舗行った結果、102店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん65店舗、株式会社宝島37店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、73億47百万円となりました。

当社は、経営に関する意思決定をより迅速に行い、グループの経営資源をより効率的に投入できる体制をつくることが必要不可欠であるとの認識のもと、2010年3月24日を効力発生日とした、株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社の株式交換による完全子会社化を2009年12月22日に発表いたしました。今後、グループがより一体となった事業戦略を展開することで、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規出店などによる有形固定資産の増加等により、2,342億89百万円となりました。

負債は、新規借入による長期借入金の増加等により、1,922億24百万円となりました。

純資産は、420億65百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年5月13日公表の2010年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,066	21,664
受取手形及び売掛金	4,728	3,960
商品及び製品	3,890	3,079
仕掛品	368	275
原材料及び貯蔵品	1,998	1,462
その他	11,830	11,354
貸倒引当金	△44	△55
流動資産合計	47,838	41,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,230	120,360
減価償却累計額	△60,108	△56,105
建物及び構築物（純額）	70,122	64,254
機械装置及び運搬具	11,338	10,987
減価償却累計額	△6,175	△5,546
機械装置及び運搬具（純額）	5,162	5,441
その他	42,986	36,599
減価償却累計額	△15,620	△12,703
その他（純額）	27,366	23,896
有形固定資産合計	102,651	93,592
無形固定資産		
のれん	16,148	16,271
その他	6,944	7,312
無形固定資産合計	23,093	23,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,926	9,574
差入保証金	30,665	29,497
その他	26,207	26,841
貸倒引当金	△135	△96
投資その他の資産合計	60,663	65,816
固定資産合計	186,407	182,993
繰延資産	43	27
資産合計	234,289	224,762

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(2009年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(2009年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,562	10,350
短期借入金	13,113	14,991
1年内返済予定の長期借入金	42,689	40,178
未払法人税等	1,487	1,314
引当金	1,187	1,555
その他	23,820	19,473
流動負債合計	92,860	87,864
固定負債		
長期借入金	87,629	84,754
引当金	890	685
負ののれん	59	61
その他	10,784	9,389
固定負債合計	99,363	94,892
負債合計	192,224	182,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	17,849	16,169
自己株式	△3,060	△1,597
株主資本合計	34,890	34,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,075	△1,097
繰延ヘッジ損益	△2,158	△1,790
為替換算調整勘定	△2,330	△2,227
評価・換算差額等合計	△5,563	△5,115
少数株主持分	12,738	12,447
純資産合計	42,065	42,005
負債純資産合計	234,289	224,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
売上高	231,656	244,595
売上原価	81,034	81,186
売上総利益	150,621	163,408
販売費及び一般管理費	145,145	154,366
営業利益	5,475	9,042
営業外収益		
受取利息	154	177
受取配当金	83	86
受取賃貸料	738	663
為替差益	11	—
デリバティブ利益	—	444
持分法による投資利益	327	0
匿名組合収益配当金	210	6
その他	328	373
営業外収益合計	1,854	1,752
営業外費用		
支払利息	1,590	1,777
賃貸費用	613	550
デリバティブ評価損	506	—
その他	248	521
営業外費用合計	2,959	2,848
経常利益	4,370	7,946
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	613	—
賃貸物件解約益	—	23
事業税還付金	—	17
その他	145	19
特別利益合計	759	80
特別損失		
投資有価証券評価損	472	8
固定資産除却損	538	315
減損損失	215	651
その他	621	684
特別損失合計	1,846	1,660
税金等調整前四半期純利益	3,283	6,365
法人税、住民税及び事業税	1,771	1,949
法人税等調整額	△763	807
法人税等合計	1,007	2,756
少数株主利益	262	532
四半期純利益	2,013	3,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,283	6,365
減価償却費	7,494	9,342
のれん償却額	640	715
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	△379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	—
受取利息及び受取配当金	△237	△263
支払利息	1,590	1,777
投資有価証券評価損益 (△は益)	472	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△613	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	49	△14
有形固定資産除却損	526	298
その他の特別損益 (△は益)	231	184
その他の営業外損益 (△は益)	312	△475
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,507	△375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△1,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,634	△364
法人税等の還付額	△257	197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	646
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△722	944
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	542	408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,673	1,713
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△223	△393
減損損失	215	651
持分法による投資損益 (△は益)	△182	128
為替差損益 (△は益)	△9	232
小計	13,108	19,973
利息及び配当金の受取額	178	94
利息の支払額	△1,533	△1,766
法人税等の支払額	△4,674	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,079	16,027

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9	△77
有形固定資産の取得による支出	△15,143	△14,601
有形固定資産の売却による収入	698	78
無形固定資産の取得による支出	△416	△404
長期前払費用の取得による支出	△235	△280
投資有価証券の取得による支出	—	△13
投資有価証券の売却による収入	11,382	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	244
貸付けによる支出	△33	△137
貸付金の回収による収入	121	58
関係会社株式の取得による支出	△356	△1
関係会社株式の売却による収入	—	4,774
差入保証金の差入による支出	△2,035	△1,438
保険積立金の増減額 (△は増加)	△32	66
権利金の増減額 (△は増加)	△129	△119
差入保証金の回収による収入	729	567
長期前払家賃の支出	△3,795	△3,005
その他	△1,167	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	△12,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154	△2,543
長期借入れによる収入	30,203	37,247
長期借入金の返済による支出	△36,573	△31,899
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	—	△168
リース債務の返済による支出	△248	△894
自己株式の取得による支出	—	△1,462
割賦債務の返済による支出	△135	△279
配当金の支払額	△1,331	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△281	△229
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,915	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	27,248	21,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,333	24,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	209,956	21,609	90	231,656	-	231,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	87	-	90	△90	-
計	209,958	21,697	90	231,746	△90	231,656
営業利益又は営業損失 (△)	6,237	△658	△63	5,515	△39	5,475

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米……米国

当第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。